

# 企業集中と企業格差

——日本とアメリカの比較——

小林好宏

——目次——

はしがき

一、企業集中の過程——企業格差の成立条件

二、寡占企業の成長、価格の動向

三、資本規模と利潤率

四、資本規模と金利格差

補論

はしがき

寡占経済の動態的過程を、どのように把握するか、発展的傾向においてとらえるか、停滞の過程としてとらえるか、という問題は、これまで筆者が、特に関心を抱いていたことであり、寡占の動態理論の分析は、寡占経済が、そのいづれかの方向をたどることを必然ならしめる理由を示すことになるであろう。筆者の視角は、寡占経済の本質的な停滞性を追求することに向けられている。本稿では、寡占経済の特質である企業集中の過程と、その結果もたらされる大企業と中小企業との格差の実態について分析を行ない、そのような格差の成立が、何故に停滞と結びつくかを

検討する。

### 一、企業集中の過程

企業集中の過程は、技術進歩と資本の高度化を媒介にした主導的企業と弱小企業の格差の成立をもとにして生ずる。格差の主要なものは、利潤格差であり、それをもたらすものは、生産性格差である。すなわち、主導的企業の投資行動は、超過利潤を発生させ、他方、弱小企業を淘汰し、市場から排除することによって、集中を進行させる。

産業資本主義のもとでも、このような主導的企業の超過利潤獲得の過程は生ずる。だがそこでは、超過利潤は一時的なものであり、やがて他企業の模倣によって、それは消滅する。そのメカニズムは次の如くである。

主導的企業は、積極的に新生産方法を導入することを通じてコストを引下げ、超過利潤を獲得しようとする。その新生産方法は、やがて一般に普及し、主導的企業の超過利潤が消滅するに至るわけであるが、その際重要なことは、すべての企業が、発明にもとづく新生産方法を有利とするわけではないということである。一般に普及過程にある新生産方法の採用については、次の二つのタイプの資本の行動様式がある。第一は、いかなる企業にとっても採用可能な生産方法が普及し、それを各企業が採用している場合である。この場合は、大多数の企業がその方法を採用するが故に、生産量は、全体として拡大の傾向をもつ。この場合の生産方法は、旧設備の転用等によって利用可能な場合であり、すべての企業が、容易にその方法を模倣することが可能であって、かかる場合は、主導的企業の超過利潤は、比較的簡単に消滅するに至るであろう。このような場合は、技術が高度に連続的な場合である。

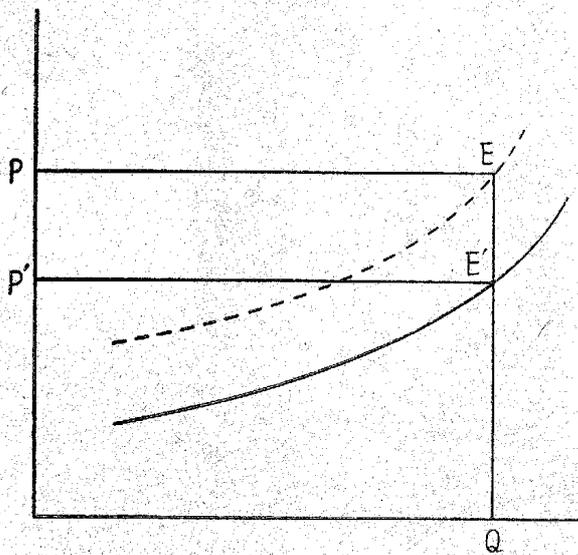
次に第二のケースは、技術が不連続な場合であり、この場合は、新生産方法の採用は、旧設備を不用にすることに、新資本の付加分を多く必要とする。この場合は、過去に投下した固定資本の償却が十分に済んでいない企業

は、新生産方法を採用した場合、旧設備の価値を抛棄する損失の方が、新設備の採用による利益を上廻り、結局、旧生産方法のまま生産を続ける企業が、多数生ずる場合である。このような場合は、資本力のある主導的企業が新生産方法を導入し、同じく条件の揃った企業（資本力、固定設備のスクラップ化による損失の状態等において）が、それを模倣するが、他方、旧設備のまま生産を継続せざるを得ない企業が残る。技術の不連続性が強い程、この新生産方法にきりかえられない企業が多く生ずる。

このような過程のもとで、資本グループは三つに分けられる。すなわち、常に新生産方法を導入して、他のグループよりも一歩先んじているグループ、普及過程にある支配的生産方法を採用しているグループ、普及過程にある新生産方法を採用するに至らず、旧設備の使用によって低利潤にあまんじているグループ、この三つである。そして、技術の条件によって、この差別が強い場合と弱い場合があり、技術が連続的な場合は、この上位、中位、下位の差は小さく、技術が不連続な場合は、この差別が大きい<sup>①</sup>。

さて、次に新生産方法の導入による超過利潤の発生と、その消滅の過程を検討しよう。新生産方法の導入は、生産費の低下をもたらす。シユムペーターの言葉を借りれば、それは新生産函数の導入であり、費用曲線の低下によって表示される。それはマルクス経済学の用語にしたがうと、個別的生産価格が、市場調整的生産価格を下回ることを意味する。そしてこの差が超過利潤となる。図で示すと第一図のようになる。縦軸に単位当り価格、横軸に産出量をと、一般の企業にお

第一図



ける平均的費用曲線を点線で示す。新生産方法の導入は、費用曲線を下方にシフトさせる。実線で示した曲線が、革新的企業の個別的な費用曲線である。革新企業は、 $PP'E'E$ の超過利潤を取得することになる。

だが、産業資本主義的競争経済のもとでは、そのような超過利潤は、やがて消滅する。そして、その消滅の過程を通じて弱小企業の淘汰と主導企業の拡張が行なわれる。すなわち、革新的企業の新生産方法の導入は、一方では費用曲線を低下させ、他方では生産力を拡張せしめる。その結果、市場における需要を一定とすると、生産物の供給は需要を上廻る。かくて革新企業は、販売努力を通じて拡張した生産力の実現に努めるであろう。そのため、生産物価格を市場価格以下に設定する。だが、自己の生産価格（費用プラス平均利潤）よりは高く設定する。このような低価格は、その市場全体を構成する企業の価格全体、すなわち市場価格全体に波及する。その結果、より劣悪な生産方法で生産を行なっている企業は、コストを割る価格で販売せざるを得なくなり、市場から脱落する。

このように脱落する弱小企業は、限界企業、又は限界生産者と呼ぶことが出来る。シュタインドルは、リカードオの差額地代論を一般産業に適用することにより、この限界生産者の淘汰されるプロセスを明確に示している<sup>②</sup>。

リカードオ流の限界生産者は、(一) もっとも高い費用を負担し、(二) みずからは剰余をもたず、その価格は費用に等しい、という二つの条件を充たす企業である。これは、マルクスの分析方法とは若干異なるけれども、プロセスの説明は、全く同じ事実に着目してなされているとみてもよい。シュタインドルは、限界企業の淘汰と大企業拡張の過程を、もっぱら費用格差によって説明する。マルクスとの違いは、マルクスにあっては、生産価格に平均利潤が含ましめられ、その平均利潤が概念上明確にされて居り、市場価格が生産価格によって規定され、個別的な生産価格と市場価格との差から超過利潤が説明されるのに対し、シュタインドルの場合は、正常利潤を含むものであり、価格と費用の差は、正常利潤を越えた純利潤である、と解されている、というのは、彼の定義によると、限界生産者は平均的に

純利潤がゼロであり、その産業での最小企業である。だが、この正常利潤そのものは、まさに限界生産者の利潤であって、マルクスの言う平均利潤ではない。その意味で正常利潤そのものがどのように決定されるかは明確ではない。それは単に企業者の経営労働に対する報酬とみられるのみである。

そのような概念上の差は別として、競争を通ずる超過利潤の発生、消滅、限界企業の淘汰の過程の描写は、マルクス経済学における説明もシュタインドルのそれも、内容的には異なるところはない。次に、シュタインドルの企業集中過程の分析を検討してみよう。

シュタインドルは、まず次の仮定をおくことから始める。

- (一) 産業における限界企業は、平均的純利潤ゼロの小企業で、しかも産業内に多数の小企業が存在しており、個々の企業の産出高が総生産高に占める割合は、ネグリジブルである。
- (二) 規模が上昇するにつれて費用は減少する。したがって粗売上利潤は増大する。
- (三) 規模の大なる企業は、費用削減的な技術革新を採用する。
- (四) 革新企業は、自分自身の産業のみに投資するものとする。
- (五) 内部蓄積の増加が、投資を誘発する。
- (六) 限界企業は内部蓄積は行なわない。したがって個々の限界企業の拡張はない。
- (七) 産業全体の成長が外生的に与えられるものとする。

さて、革新企業が費用削減的な技術革新を行なうとする。革新企業の産出量は増大する。しかし、この増大した産出量を実現させるためには、種々の販売努力が必要となる。その販売努力は、価格の引下げ、生産費の増大による品質の改良、広告宣伝の強化（販売費の増大）というかたちをとる。これら販売努力は、革新企業の売上げ利潤増加を

若干相殺するように働く。けれども、価格引下げを例にとれば、そこで引下げられた価格と、技術革新によって低下した費用の差は、なお限界企業における価格と費用の差よりも大である。このような過程を通じて、革新的企業は、市場における相対的地位を高めていく。すなわちより多くのマーケットシェアを確保するに至る。

革新企業の拡張率は、その内部蓄積率に依存すると規定されているが、それらの内部蓄積率がきわめて大きく、産業全体の成長率を革新企業の成長率が大きく上回る場合がある。これをシュタインドルは、絶対的集中と名づけている。これは、産業全体の拡張率よりも革新企業の拡張がきわめて大きいため、限界企業が縮小せざるを得なくなり、一部は倒産する場合である。この過程は次のように説明される。革新企業が販売高を拡大するために、従来より一層の価格引下げが必要となる。価格は市場全体に波及する結果、劣悪条件で生産している企業の中には、コストを割るものが生じてくる。その結果、劣等な限界企業は淘汰されるに至る。この限界企業淘汰の過程は、限界企業の絶対数を減少させて行く。これがシュタインドルによる競争産業における企業集中の過程である。

シュタインドルのこの分析は、企業格差が最初から存在した状態のもとの格差拡大の過程であるとも言える。だが、彼の限界企業淘汰のプロセスは、かなり長期を問題にしているものであり、景気循環の過程における現象ではない。

純粹の産業資本主義のもとでは、事態はもう少し異なる。すなわち、生産の拡大にともなって価格が低下し、弱小資本が淘汰されるが、同時に上位企業間の競争激化、新生産方法の普及の結果、革新的企業の超過利潤は消滅するに至る。すなわち、資本規模と新技術を採用しうる能力において、それ程差がない場合は、費用曲線の傾斜は、やがて小さくなる。すなわち中位のグループが新生産方法を模倣することによって、価格と費用の差は平均化するであろう<sup>④</sup>。

集中過程が進行することにより、限界企業が淘汰され、いわゆる独占的大企業によって市場が支配されると、超過利潤は消滅することなく固定化する。この超過利潤の固定化は、独占企業の価格政策によって生ずる。独占が形成されても、個別企業にとっては、超過利潤の追求がその行動目標であることに変わりない。

小企業が、独占的大規模企業の支配する産業に流入することは、まず、その技術的困難性、すなわち、巨大な固定設備の設置の困難性によって制約されているが、それよりもなお一層、一産業内への資本の流入を妨げるのは、大企業の価格政策である。

競争産業における企業集中の過程においては、シュタインドルが示したように、革新企業は、自己の生産能力の拡張によって生ずる生産物の増大を実現させるためには、種々の販売努力を要した。その中で主要なものとして、価格引下げ競争がある。価格引下げによって限界企業は淘汰された。だが、限界企業が淘汰されつくし、大企業のみが市場を支配するようになると、大企業は、新生産方法の模倣が容易になる。したがって費用格差は、全産業内で縮小する。そうになると、主導企業の価格引下げは、必ずしも、自己の立場を有利にはしない。何故なら、他の大企業も又、同じように引下げによって報復するであろうし、又、価格引下げによって他企業をしめ出すというかたちで、市場のシェアを拡大することは困難であるからである。そうになると大企業は、むしろ互いに協定によって価格を維持するようになる。この場合に保持される価格水準は、その産業内に他企業が参入するのを妨げざるに十分な水準でなければならぬ。したがって、参入阻止価格が、その産業の独占価格の上限を決定する。

一般に独占は、このような価格設定によって超過利潤を固定化させるものと把握されている。だが、大企業による市場支配のすべてが、そのような価格行動を行なうとは限らない。すなわち、競争形態、市場形態は、他の要因によって異なってくる。というのは、これまで述べてきたケースは、シュタインドル流の集中過程の分析においてもそう

であるが、市場の拡張率よりも、革新的企業の成長率の方が大であり、全体として供給過剰の傾向をもつ場合をとりあげたものである。したがって、競争産業にあっては価格低下は必然であり、市場が大企業のみによって支配され、しかも大企業の努力が拮抗し、革新的企業の新技術導入が容易に普及する産業では、個別的費用曲線が平準化する結果、価格引下げは有利とまらない。価格引下げが有利となるのは、価格を引下げてもなお超過利潤が存在する場合である。すなわち、価格引下げ行動をとる革新企業は、市場価格と自己の設定する価格の差以上に、他企業の費用より安い費用で生産を行なわなければならない。革新企業の設定する価格を  $P_1$ 、支配的市場価格を  $P$ 、支配的費用を  $G$ 、革新企業の費用を  $G_1$  とすると、

$$C - G_1 > P - P_1$$

これが、価格引下げを行ないうる条件である。もし、 $C$  と  $G_1$  の差がいちぢるしく小さいなら、 $P - P_1$  は一層小さくならねばならない。すなわち価格を引下げうる可能性は、きわめて小さい。

それでは、価格を引下げうるのはどんな場合か。それは、これまでの分析から、まず費用の低下の度合いがきわめて大きい場合で、しかも技術的な発明等によるコスト低下よりも、量産によるコスト低下の場合である、と考えられる。すなわち、量産によるコスト低下がかなり大きなものであれば、企業は生産拡張を競うであろう。そして市場の拡張率がきわめて大きければ、高価格のもとで、他企業の参入の可能性が大となる。したがって価格の上限を規定する参入阻止価格自体が低下する。

もう一つは、市場が拡張しつつある場合にはシェアーの獲得競争が激しいために、価格引下げのかたちで、より多く自己の企業の生産物を販売しようとする。そしてこの場合、技術進歩による費用削減は、大規模生産の有利性にもとづく費用削減と結びついて、一層の費用低下を可能にするから、価格を低下しうる範囲もひろくなる。だがこの場

合も、超過利潤が消滅するわけでは決してない。 $C-C_1 > P-P_1$ の条件は、この場合もまもられているのである。

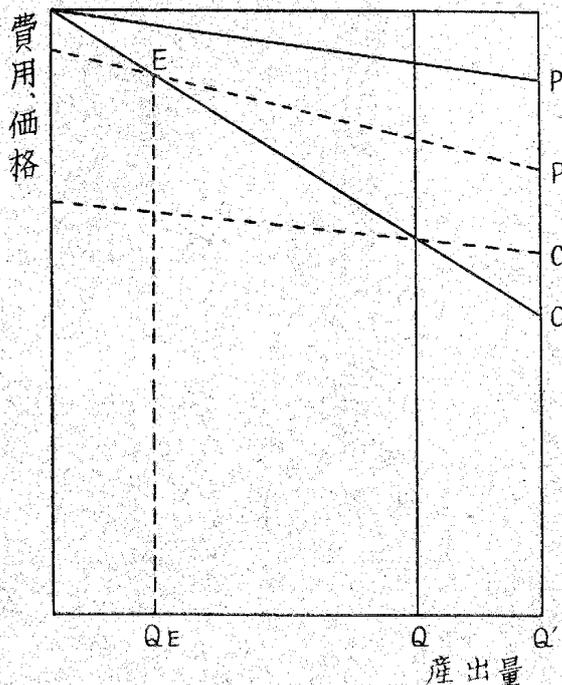
以上から、産業資本主義以後の段階では、超過利潤は消滅することなく固定化する傾向にあるが、価格の動向は市場の条件によって多少異なり、市場が拡張しつつあって、規模の拡大によるコスト低下が加重され、しかも企業間のマーケットシェアが固定していないような場合には、価格は変動する。だが、企業間のシェアが固定しているような場合には、新生産方法の普及によっても、超過利潤は消滅しないし、価格は、それによって影響を受けない。

企業集中の過程の中で、小規模の弱小企業が淘汰されて行くが、生き残った大規模企業間にも、更に競争が生じ、その中で更に企業格差が拡大したり、あるいは、逆に均整化したりする。そしてその過程を通じて、価格の設定方式が種々異なってあらわれる。

企業格差の成立条件は、以上述べた如くであるが弱小企業が淘汰され、ある程度の規模をもつ企業に集中してからも、やはりその中で競争がある。企業格差の態様に応じて、それらの企業の成長発展の状況の傾向を検討しよう。

- ① このグループ分けについては、高須賀義博氏の見解を参照した。  
高須賀義博「独占的超過利潤について」経済研究 一四卷二号
- ② J. Steindl: *Maturity and Stagnation in American Capitalism.*
- ③ これは次のように図示することが出来る。縦軸に費用・価格、横軸に産業全体の生産物量をとる。横軸の左側は劣位の生産条件のもとで生産を行なう企業の生産物量で、右側に行く程、大規模で条件の良い企業の生産物量を示す。

第二図



競争産業における集中過程は、次のように示される。革新的企業は技術進歩の採用によってコストを引下げる。そのコストはC線で示される。更に、価格を低下させる。その価格低下は、産業全体に波及する。それがP'である。E点でP'とCが交わる。つまりそこにおいて利潤ゼロである。O<sub>1</sub>までの産出量を生産する弱小企業は、価格がコストを割っているため、倒産し、市場から淘汰される。革新的企業の生産物拡張により、産出量はO<sub>2</sub>まで増大するが、弱小企業の倒産により、産出量はO<sub>1</sub>O<sub>2</sub>になる。これに対して、産業が大規模企業のみからなる場合は、コスト低下は、全体に平準化される。それはC'で示される。この場合は、規模が類似しているために、相対的に劣位の企業でも、簡単に市場から駆逐されることがない。そうになると、革新的企業が生産量を拡張することは、全体として価格を低下させるが、弱小企業を淘汰することによって、その産出量分だけ産業全体の産出物が減少することがない。したがって価格低下の圧迫は大きくなる。つまり有効需要を与えられたものとする、過剰供給の圧力が、産業内の大企業全体におよんでくる。その意味で、少数大企業によってのみなる市場では、生産拡張的な革新行動は生じ難くなるだろう。

## 二、寡占企業の成長、価格の動向

寡占経済の企業の成長、価格の動向は、市場の需要状況、企業格差の状態、技術の性格、この三者によって種々異なる。一般に大規模企業がより効率が高く、中規模以下の企業が効率が低いとしよう。その場合、市場がある適正な成長率で拡大すると、そこに存在する企業も、それに応じて成長するが、その成長の仕方は、およそ三つに分けられる。

第一は、低位企業の成長率の方がより高く、格差が縮小する場合、第二は、シユタインドルの言う相対的集中が生ずる場合、すなわち、大規模企業の方が、より高い成長率で成長する場合、第三は、シユタインドルの絶対的集中が生ずる場合で、この場合は、低位企業が市場から駆逐される場合である。このいずれの傾向が支配するかは、前述の市場全体の成長、企業格差の状況、技術の性格に依存する。

まず、市場の成長テンポが速い場合は、中位以下の企業の成長の条件が残され、絶対的集中に至らない可能性が強いであろうことは容易に想像される。もっとも、高位企業と中位以下の企業の効率の格差がきわめて大きく、技術進歩をとりいれる能力に大きな差があり、しかもその技術が不連続的な場合は、中位以下の企業は、旧設備を廃棄して新技術を採用することが困難であり、したがって効率格差は一層拡がり、市場の成長が急速であるにも拘わらず、絶対的集中が起ることもありうる。だがそれは、市場の成長が弱い場合に比較すると、その可能性は小さい。

市場の成長が弱い場合は、大企業の技術進歩は、生産能力を拡大し、価格低下圧力が多少強く働き、高費用で生産を行なう低位企業の淘汰が生ずる可能性がある。規模別の効率（生産性）格差が拡大し、相対的又は絶対的集中が生ずる場合は、大企業の集中度は高まり、参入阻止価格は高く設定されるだろう。これに対し、中位以下の企業（弱小零細企業は除く）の成長率が急速な場合は、参入阻止価格は低下する。

次に、企業格差の状態と、大企業の競争、成長、価格の関連を検討しよう。我々は、いわゆる零細企業は、すでに淘汰されたものとして、ある程度大きな規模をもつ企業の競争を問題にしているのであるが、その大企業の中でも、企業の格差が生じている場合が多い。現代の寡占的競争の理論においては、その規模格差について二つに分けているようである。一つは、企業間の規模の格差がない場合で、これは均整的市場と呼ばれる。このようなタイプの市場をもとに分析するのがモディリアニー<sup>④</sup>であるが、これに対して、同一市場内で規模の格差が大きく存在している市場を非均整的市場と呼び、これは、シロスラビニー<sup>⑤</sup>（Sylos-Labini）やメイン<sup>⑥</sup>の考えている市場である。

非均整的市場の場合、規模の格差が存在するが故に、先にシュタインドルの相対的および絶対的集中の過程に似た現象が生じうる。大規模企業の中でも更に規模が大であり、かつ効率も大であるような企業は、革新的技術を採用する。格差の少ない場合に比べて、新技術が普及されるまでの期間は、若干ながいであろう。このような場合は、費用

格差も大きい上に、新技術の導入と費用格差にもとづく超過利潤を、ながく維持しうる。かかる条件のもとでは、革新的技術を導入する動機も強い。このような企業格差が存在し、市場の成長が高い状態のもとでは、技術革新も積極的に行なわれ、それを媒介にして、更に市場が拡大しうる。つまり独占乃至は寡占の段階においても、企業間格差が存在し、イノベーションの普及が簡単に行なわれない場合の方が市場の拡張が促進される。そして企業間の競争もまた激化する、と言える。

これに対して、企業間の規模の格差の少ない均整的市場の場合は、競争力が同一であり、イノベーションが普及するテンポも速い。格差がちぢまってくることによって、成長のテンポも同一化する可能性が大となる。もし仮に格差が少なくて、しかもシェアがそれぞれ固定化しているなら（最も極端な場合は均等化している場合である）、企業間の競争は停滞し、イノベーションの動機も小さくなる。

均整的市場においても、市場がいちぢるしく拡張しつつあるような場合は、新しく付加された市場の拡張分をめぐってシェアを獲得競争が激化するため、競争の刺戟を通じてイノベーションが盛んに行なわれ、それに価格引下げ競争が加わることもありうる。これは、しかし新製品生産部門や、いわゆる成長産業と言われるものにみられる現象であり、それ程一般的現象とは言えないであろう。均整的市場で、規模が同一化する傾向にある場合は、むしろカルテル協定を結んで、価格維持政策がとられやすい、と言えるであろう。

次に、第三の技術の性格との関連について検討しよう。技術の性格について、ここではその普及のテンポの問題との関連で、技術の連続性と不連続性という点に注目し、その経済的効果を考える。

技術が連続的な場合は、旧技術から新技術への移行は、スムーズに行なわれるであろう。したがって新技術採用の能力の相違が、それ程大きな意味をもたなくなる。したがって技術進歩による費用の低下と価格の低下が、相対的に

スムーズに進行しうる。この場合は、イノベーションの普及のテンポは急速であろう。これに対して、技術が不連続な場合は、新技術の採用は特定の大企業に限られ、若干効率の劣る企業は、旧設備を保持しつづける。この場合、新技術と旧技術の両方が一産業内に共存しているわけであり、費用格差は大であるが、それだけ価格は低下しない。参入阻止価格もまた、高位に設定されうる。技術が不連続で、しかも不均整的市場の場合は、企業間格差は一層増大し、特定大企業の相対的地位は高まるであろう。需要がもしも非常に少なく、市場の成長がいちぢるしく停滞している場合には、大規模企業内で、更に相対的地位の変化が生じ、市場の再分割や、高位企業への集中が一層強まる可能性がある。

技術が連続的な場合、しかも市場の成長率が高ければ、中位の企業も、かなり成長しうる可能性がある。これに対し技術が連続的で市場の成長が停滞している場合は、イノベーションの動機は小さくなる。特に均整的市場の場合は、最も停滞的となり、カルテル協定等による価格維持政策が行なわれるであろう。

以上、いろいろ検討した結果を総合すると、大企業の成長が高いのは、第一条件として市場が拡張していること、第二に、規模間格差があつて、高位企業が一層成長する可能性をもつこと、第三に、技術が連続的な場合よりもむしろ不連続的であり、イノベーションが普及されるテンポが遅いこと。この三条件が充たされる場合であると言えよう。もっとも第一条件が充たされる場合は、中位の企業が成長率が高くなる可能性もある。更に、技術が連続的であると、中位の企業もまた、技術進歩をとりいれて成長することが可能である。だが、その結果、仮に規模別格差が縮少して均整的市場となると、市場の成長の停滞と共に競争も停滞し、イノベーションの動機も小さくなることと考えられる。技術の不連続性の経済効果は、資本需要の面にもあらわれる。すなわち、巨大企業が旧設備を保持しつつ、同時に新設備を設置するとなると、それだけ設備は過剰となるが、同時に資本需要も増大する。一方、旧設備の

存在は、価格低下を阻止する要因となる。したがって、そこに資本需要の増大と過剰設備の共存、しかも過剰設備でありながら高価格であるという、一見矛盾した現象があらわれる。これは、技術革新の最も盛んな時期にあらわれると思われる。筆者は別な機会で、この問題をとりあげた<sup>④</sup>。すなわち、一九二〇年代のアメリカは、全体として不況化への傾向をたどりつつありながら、技術進歩の普及過程にあり、一方で過剰設備をかかえこみながら、他方では資本需要が増大し、ある程度の投資率が維持されていた。それは、いままで述べたことによるものであると思われる。

以上述べてきたことを、具体的に日本を例にして検討してみよう。昭和二年から三七年までの日本の企業の成長率について、原豊氏は資産を規準として計算している<sup>⑤</sup>。それによると、軽車輛、自動車、電気機械、発動機、造船、薬品、等の成長率が高い。ところがこれらの産業は、大規模企業の中では、資本金は相対的に小さく、中位の規模に属するものである。又、資本金規模別の成長率でも、資本金規模が大企業としては小さいところの、資本金一億一〇億の企業の成長率が高いことが示されている。このように、日本で大企業と言われるうちの中位以下の企業の成長が意外に高かった理由は、第一には市場の需要の成長率が高かったこと、第二に、その最も成長率の高かった中型企業の中で主なものは、機械工業であり、そこでは技術が連続的であること、等が挙げられる。これに対し、鉄鋼業は技術が不連続であり、同時に集中度もすでに高く、管理価格がしかれて居り、市場の拡張を推進する力が相対的に弱いと言える。市場の成長率が高い時期には、多少規模別順位に変動も生じうるが、市場が停滞してくると、順位も固定化する。このことは、筆者が別な機会で述べたように、アメリカにおいて二〇世紀のはじめ、成長率の高かった時期には、上位一〇〇社以内に新規に参入する企業も多かったのが、市場の停滞とともに、一〇〇社以内の新規の参入企業も少なく、更に順位の変動も小さくなることによって裏付けられる。そしてそのような事実の背後には、市場形態の変化にもとづく企業行動の変化があげられる<sup>⑥</sup>。

- ① Franco Modigliani; New Development on the Oligopoly Front, Journal of Political Economy. vol. 66. 1958.
- ② Paolo Sylos-Labini; Oligopoly and Technical Progress, Harvard University Press 1962.
- ③ ベインについては、松代和郎「寡占理論の新しい展開方向——最近の若干の文献について——」商学論究第四十一号、を参照した。
- ④ 拙稿「寡占経済における二つの傾向」山口経済学雑誌 十二巻四号
- ⑤ これは、昭和三八年度理論経済学会における、原豊氏の報告「独占と経済成長」を参考にした。
- ⑥ 拙稿「寡占競争のもとにおける投資理論——売上高極大化仮説と内部資本の蓄積に関連して——」山口経済学雑誌 十二巻五号

### 三、資本規模と利潤率

ここでは、資本規模の相異が、技術係数、生産性、利潤率等にどのように影響するかを検討しよう。第一表によって、資本金規模別の生産性、資本係数、労働装備率、等を見ると、規模別生産性格差では、全産業について価値生産性では大差はなく、資本金二〇〇万〜五〇〇万円ではかえって資本金一億円以上よりも生産性が大である。だが、付加価値生産性では、規模に応じてはつきりと格差がある。

製造業についてみると、価値生産性、付加価値生産性共に、規模別格差が明瞭にあらわれている。付加価値生産性の大きな開きは、労働装備率の大きな格差に起因する。付加価値率そのものは、大して大きな格差はないから、結局、規模別の生産性格差は、労働装備率の相違にもとづく物的生産性の大きな相異によってもたらされたものと言える。

このように生産性格差が高いにもかかわらず、資本利潤率で比較してみると、大企業と中小企業にそれ程大きな差異はない。資本利潤率に差がない理由は、大企業程資本係数が高いからである。資本係数の増大は、投下資本の増大

企業集中と企業格差

第一表 規模別生産性と生産性要素格差 (昭和30年度)

資本金規模別		価値生産性	附加価値生産性	附加価値率	労働装備率	有形固定資産 回転率	固定資本係数	総資本率 利潤率
		千円	千円	%	千円	転回		%
全 産 業	平均	2,319	358	15.4	439	5.3	1.23	13.2
	200万円未満	1,771	239	13.5	104	17.0	0.44	12.8
	200万~ 500万	3,011	274	9.1	157	19.1	0.57	12.8
	500万~ 1000万	2,237	308	13.8	199	11.2	0.65	14.6
	1000万~ 5000万	2,593	346	13.3	267	9.7	0.77	13.0
	5000万~1億	2,512	375	14.9	401	6.3	1.07	13.4
	1億円以上	2,662	541	20.3	1,042	2.6	1.93	13.5
	平均	1,547	377	24.4	366	4.2	0.97	17.6
製 造 業	200万円未満	997	243	24.2	104	9.7	0.43	21.6
	200万~ 500万	1,385	247	17.9	143	9.7	0.58	16.7
	500万~ 1000万	1,304	314	24.1	192	6.8	0.61	19.6
	1000万~ 5000万	1,710	497	29.1	288	5.9	0.58	18.4
	5000万~1億	1,774	382	21.5	399	4.4	1.04	16.5
	1億円以上	2,072	557	26.9	721	2.9	1.29	16.5

備考 経済企画庁調査課編、第一次企業白書<戦後日本の資本蓄積と企業経営>

$$\text{固定資本係数} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{附加価値}}$$

ここでは労働装備率を附加価値生産性で除して求めている。

$$\text{固定資本係数} = \frac{\text{労働装備率}}{\text{附加価値生産性}} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{雇 用}} \cdot \frac{\text{附加価値}}{\text{雇 用}}$$

の結果、利潤率を低める作用をもつ。

日本において、大企業と中小企業の有形固定資本の回転率を比較すると、大企業は、年平均二・九回に対し、中小企業は、実に七・三回である。日本の場合は、中小企業は、固定資産の回転を速めることにより、資本を節約し低廉な労働力を雇用し、更に労働強化でカバーすることにより、利潤を挙げていることが指摘される。したがって、いわゆる固定資本係数の逆数で示された資本の平均生産性は、中小企業が大企業より高いことになる。

日本とは、若干様相を異にするとは言え、同じように、規模によ

る資本係数の増大傾向は、アメリカにおいてもみられる。

だが、このような資本係数の増大が、理論的には、資本利潤率を低下させるものであることは疑いない。にもかかわらず、大企業がより高い資本係数をもつのは何故か。

資本規模の増大にともなう資本係数が増大するのは、日本でもアメリカでも変わらない。資本係数が増大すると、売上高利潤率に対する資本利潤率は低下する。規模の増大にともなう資本係数が増大するのは、一つの資本集約度の増大、今一つは、能力利用度の低下、による。このうち前者がより重要な意味をもつ。もう一つの要因として、大企業と小企業で生産する生産物の質の違いが、生産方法の相違をもたらしている結果、資本集約度が異なってくるものが挙げられる。だが、厳密に理論的には、同質の生産物の生産における規模の相異を問題にしなければならぬ。大企業の投資行動が、資本係数を増大させるように働くのは、資本規模の増大にともなう費用が節約されるからである。

費用を  $C$ 、売上高を  $S$ 、とすると  $C/S$  は、企業規模の増

第二表 種々の資本的資産の一年あたりの総売上高にたいする比率。  
総売上高の百分比で示す。(アメリカ製造会社、1937年)

資産別規模	資本的資産 (1)	棚卸資産 (2)	現金、手形、 取勘 (3)	(1)+(2)+(3) 総計
0	13	8	13	34
50	17	11	14	42
100	21	13	15	48
250	24	15	15	53
500	27	17	15	59
1,000	31	20	17	68
5,000	59	22	18	99
10,000	42	23	19	85
50,000	46	26	19	91
100,000	48	20	19	87

出所：シュタインドル：小企業と大企業、50頁、第8表

大に応じて減少する。規模を  $Z$  とすると、 $C/S$  は、規模  $Z$  の減少函数である。

$$\frac{C}{S} = F(Z)$$

売上高利潤率は、次のようになる。

$$\frac{S-C}{S} = 1 - \frac{C}{S} = 1 - F(Z)$$

企業規模の増大は、売上高利潤率を増大させる。ここから、使用資本利潤率が増大するとは言えない。もう一つの要因、資本係数を考えねばならない。

規模の増大が、資本集約度の増加を媒介として、資本係数を増大させるとすると、それは資本利潤率の低下に作用する。他方、規模増大にともなう売上高利潤率の増大傾向がある。両者の相互関係が問題である。一年間の投下資本を  $I$ 、資本ストックを  $K$ 、資本係数を  $k$  とすると、

$$I = \Delta K$$

$$\frac{\Delta K}{S} = k = \phi(Z)$$

資本係数  $k$  は、規模の増加函数と考える。資本利潤率を  $e$  とすると

$$e = \frac{S-C}{I}$$

資本利潤率に資本係数を乗じたものは、売上高利潤率になる。

$$\frac{I}{S} \times \frac{S-C}{I} = \frac{S-C}{S} = 1 - \frac{C}{S}$$

$$e \cdot h = 1 - \frac{C}{S} = 1 - F(Z)$$

$$e = \frac{1 - F(Z)}{\phi(Z)}$$

資本規模の増加と共に、資本利潤率が増加するための条件は、この函数の第一次導函数がプラスとなることである。

$$\log e = \log [1 - F(Z)] - \log \phi(Z)$$

$$\frac{1}{e} \cdot \frac{de}{dz} = -\frac{F(Z)'}{1 - F(Z)} - \frac{\phi(Z)'}{\phi(Z)} > 0$$

$$\frac{\phi(Z)'}{\phi(Z)} < -\frac{F(Z)'}{F(Z)} \times \frac{1}{(1/F(Z) - 1)}$$

この条件を構成する各項の意味は次の如くである。左辺  $\frac{\phi(Z)'}{\phi(Z)}$  は、規模の増加にともなう資本係数の増加の割合である。  
 $-\frac{F(Z)'}{F(Z)}$  は、規模の増加にともなう売上高に対する費用の割合の減少率である。

我々が、この節の最初に提起した問題は、この二つの要因のどちらが優越するかにあった。資本係数の増加程度は、資本利潤率を低下させる方向に働くからである。そしてそれに付加される要因として、 $\frac{1}{(1/F(Z) - 1)}$  がある。分母の  $\frac{1}{F(Z)} - 1$  は、次のことを示す。

$$\frac{1}{F(Z)} - 1 = \frac{1}{C/S} - 1 = \frac{S-C}{C}$$

(S-C) は売上高と費用の差額、すなわち、利潤マージンであり、 $\frac{S-C}{C}$  は、それを費用で除したものであるから、費用利潤比率と呼ぶことにする。

企業規模の増加によって、利潤率が增大するためには、資本係数の増加率が、費用減少率を、規模増加前の費用利潤率で割ったものより小でなければならぬ。すなわち、規模の増加の有利さは、① 売上高費用比率の低下を、規模の増加によってどれだけ実現出来るか、② 規模増加にもなって、資本係数がどれ程増加するか、③ 規模が増加する前の費用利潤比率がどうかであったか、この三要因によって規定される。③については、規模増加以前の費用利潤比率が小である程、規模増加にもなう利潤率増加の目算は大きい④。

ここで問題になるのは、費用利潤比率が制約要因として働いていることである。このことは、利潤マージンが大なる程、規模増加による費用減少効果にマイナスに作用する。もっともこの場合、問題になる利潤マージンは、ある一定の時点を取り、その時点における利潤マージンと、その次の時点で規模が増加した場合の費用減少効果との関係であるから、利潤増加が、ただちに規模減少による費用削減効果に反作用するとは言えない。けれども、規模の増加が一回かぎりではなく、連続して行なわれるとすれば、利潤マージンの増加傾向は、規模増加による費用減少効果に対して、圧迫要因として作用するようになる。この点だけから言うと、他の①、②の要因を同一とすれば、すでに多くの利潤マージンを獲得している企業にとっては、規模増加による利潤率増大の動機は小さいことになる。逆に、利潤マージンの小さい企業は、資本力が許せば、規模を一層増大させて費用を削減せんとするであろう。もし大企業と中小企業との間に、売上利潤率の大きな差がないならば、資本力その他の点から、両者の規模格差は一層広がるであ

ろう。

次に、これを固定費と変動費という費用構成の面から検討してみよう。企業規模の増大に応じて、一般に固定資産は増大するが、一方、単位生産物あたりの賃金、その他の変動費は節約される。固定資本の増大にもとづく固定費の増加と、規模の増大から生ずる変動費の節約の相互関係が問題となる。固定費を  $C_1$ 、変動費を  $C_2$  とする。

$$\frac{C_1}{S} \dots \dots \text{固定費用率} \qquad \frac{C_2}{S} \dots \dots \text{変動費用率}$$

これをいずれも規模の函数とする。

$$\frac{C_1}{S} = C_1(Z) \dots \dots \text{規模の増加函数} \qquad \frac{C_2}{S} = C_2(Z) \dots \dots \text{規模の減少函数}$$

規模の増大に応じた固定費用の増加分よりも、変動費用の減少分の方が大きい場合に、はじめて、全体として規模増大にともなう費用減少の総合的效果があらわれる。規模増大にともなう利潤マージンの増加する条件は、

$$\frac{S-C}{S} = 1 - C_1(Z) - C_2(Z)$$

であるから、これを  $N$  に関して微分した値が正であることが必要である。したがって、

$$\begin{aligned} -C_1'(Z) - C_2'(Z) &> 0 \\ -C_1'(Z) &> C_2'(Z) \quad \text{又は} \quad -C_2'(Z) &> C_1'(Z) \end{aligned}$$

である。この条件が満たされれば、固定資本の増加にともなう、全体としての費用は削減される。それは、固定資本規模の増大にともなう費用の増大よりも、変動費の節約される割合が大きい場合である。つまり、この条件が満た

企業集中と企業格差

されるためには、固定資本の増加により、賃金、原材料費等の節約が、それにもまして大でなければならぬ。だが賃金率そのものは、規模の増大に応じて減少するところか、むしろ増加さえしている。したがって、変動費の節約は、資本集約度の増大による賃金支払い部分の節約というかたちをとる。賃金部分についてだけ考えれば、一般に規模の増大は、資本係数の増加よりも資本集約度の増大が上回らなければ、利潤の増加をもたらさないのである。

この関係を図で示そう<sup>②</sup>。資本集約度は  $K/N$ 、生産性  $O/N$  とする。縦軸に生産性（一人当り産出高）、横軸に資本集約度をとる。そして、資本集約度と生産性の組合わせを、中小企業と大企業についてそれぞれ  $A$ 、 $B$  とする。賃金水準が同一の場合、 $K/N$  の増大よりも大なる  $O/N$  の増大がなければ、利潤率格差は生じない。利潤率  $e$  は、次のようになる。

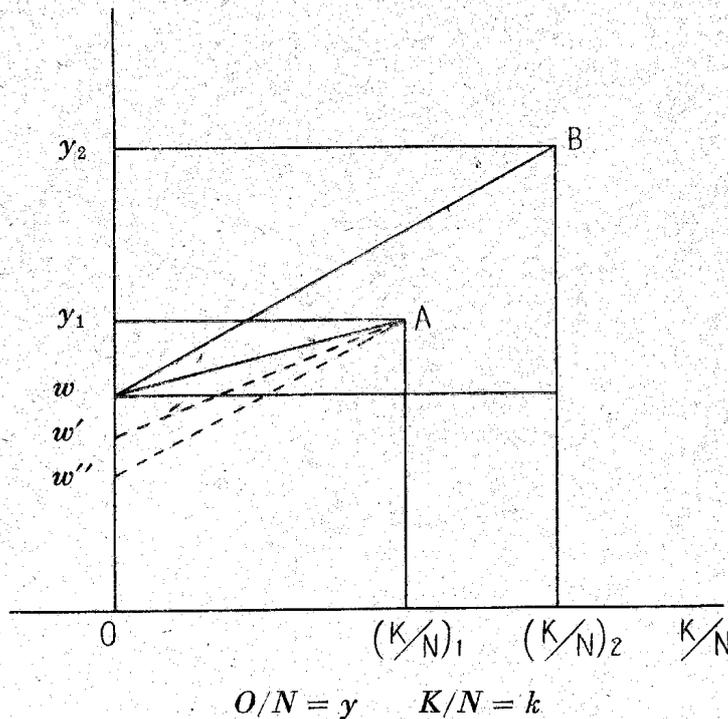
$$e = \frac{O - W}{K} = \frac{O/N - w}{K/N}$$

但し、 $w$  は賃金水準である。大企業と中小企業において、賃金水準を  $w$  とし、等しいとする。  $Ow$  と  $A$ 、 $B$  をそれぞれ結んだ直線の勾配が、それぞれの利潤率となる。賃金水準が同一で

$$\frac{Oy_2}{Oy_1} > \frac{Ok_2}{Ok_1}$$

ならば、資本集約度の格差以上に生産性の格差があり、利潤率格差が生ずる。

第三図



賃金水準が異なる場合は、生産性—賃金比率が同一ならば、利潤率は等しい。図で中小企業の賃金が $w_1$ の場合、 $w_1$ と $A$ を結んだ直線の勾配は、 $w_2$ と $B$ を結ぶ直線の勾配と等しい。もし、中小企業の賃金が $w_2$ ならば、未だに大企業の方が利潤率が高い。

$w_1$ の場合は、

$$\frac{Ow''}{Oy_1} = \frac{Ow}{Oy_2}$$

であり、賃金生産性比率は等しい。 $w_2$ の場合は

$$\frac{Ow'}{Oy_1} > \frac{Ow}{Oy_2}$$

大企業の方が、賃金生産性比率は小さく、したがって、付加価値部分からの利潤分配率は高い。

この結果からは、大企業の資本係数の高さは説明出来ない。つまり、 $K/N$ の増大により、 $Y/N$ が一層増大すること、結局、資本の生産性 $Y/K$ が増大することであり、資本係数は低下する。問題は、資本構成 $K/N$ の増大が、資本係数 $K/Y$ をも高め、しかも大規模の有利性をもたらすというのは、どうということかである。

この矛盾は、 $N$ を固定資本のみに限定し、流動資本を区別することによって一つの解決が与えられる。固定資本 $N$ が増大しても、それにとまって流動資本の節約があれば、それは若干相殺されうる。つまり大規模経済の有利性は、一つには固定投資を大にすることにより、長期的には、操業費用の節約をもたらすものでなければならぬ。

大企業の固定投資を $K_1$ 、中小企業の固定投資を $K_2$ とし、同一財を同一量生産すると考える。操業費用（運転資金）を $C$ とする。大企業の操業費用を $C_1$ 、中小企業の操業費用を $C_2$ とする。次の関係があるものと前提する。

$$K_1 > K_2$$

$$C_1 < C_2$$

つまり大企業は、より多くの固定的投資を行なうが、それによって、中小企業よりも、年々の操業費用を節約すると考える。

$$\frac{C_2 - C_1}{K_1 - K_2} = \frac{\Delta C}{\Delta K}$$

$\Delta C$  は、大規模投資によってもたらされる流動費用の節約分、 $\Delta K$  は、産出量単位当りの追加投資（大企業の生産方法によるための投資の追加分）である。時間の問題を捨象すると、

$$\frac{\Delta C}{\Delta K} = 1 \quad \text{ならば大規模生産の効果はない。}$$

$$\frac{\Delta C}{\Delta K} < 1 \quad \text{ならば大規模生産は却って不利。}$$

$$\frac{\Delta C}{\Delta K} > 1 \quad \text{ならば大規模生産が有利となる。}$$

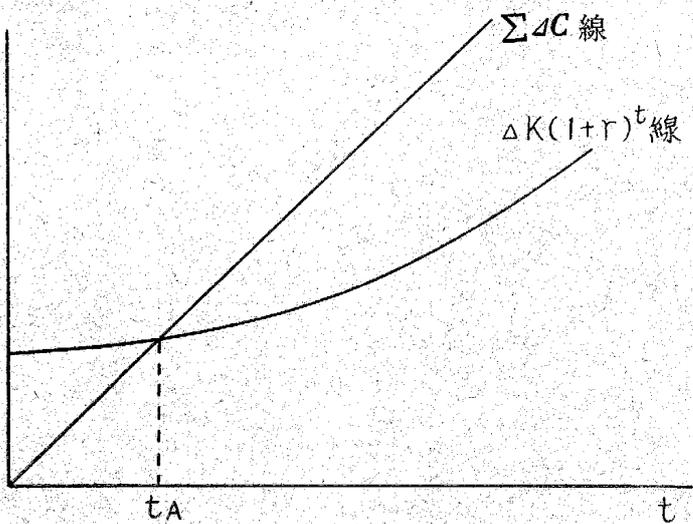
だが、実際には、時間の経過にしたがって、はじめて大規模生産の有利性が発揮される。資本  $K$  は、一括的に投下され、時間の経過のうちに、徐々に流動費の節約というかたちで、その有利性を発揮すると考えられる。だが投下された資本は固定化するわけであるから、当然、 $\Delta K$  と  $\Delta C$  の比率は、利子率を考慮した  $\Delta K$  の価値と、ある期間に回収される流動費の節約分の合計との比較でなければならぬ。経常利子率  $r$ 、回収される期間を  $t$  とする。

$$\frac{\sum_{m=1}^t \Delta C_m}{\Delta K(1+r)^t} = \frac{t \Delta C}{\Delta K(1+r)^t} \quad (\text{毎期回収される } \Delta C \text{ を等しいとする})$$

この値が1より大でなければ、追加投資は有利とまらない。ところで、毎期回収される原価の節約分は一定と考えてよい。単位生産物あたり、より多くの資本を用いることが有利であるためには、その方法によって、流動資本の節約がもたらされることと同時に、利子負担が軽くなる必要がある。

以上のことを図で示すと次のようになる。縦軸に資本費用、原料費用をとり、横軸は期間をとる。 $t \Delta C$  は、四五度の直線である。 $t$  期間において、 $\Delta K(1+r)^t = t \Delta C$  であり、それ以前の期間では、毎期回収される  $\Delta C$  の合計よりも、資本コストの方が大きい。 $t$  期間を経てから、 $\Delta K(1+r)^t > t \Delta C$  となる。問題は、どれだけ早いうちに回収されるかである。それは最初の  $\Delta K$  の大きさと、毎期回収される  $\Delta C$  と、利子率に依存する。 $\Delta C$  が  $\Delta K$  に比して、それ程小さくなく、更に利子率が低いならば、早いうちに回収されうる。このようにみると、資本集約度の高い投資方法の選択は、その流動費用節約効果と同時に、金利負担にも大きく影響される。

第四図



- ① J・シュタインドル △小企業と大企業▽ 米田・加藤共訳、第三章参照
- ② この図は、飯田経夫 △高投資・資本集中機構と所得格差▽ 経済研究一四卷二一  
号、を参考にした。

企業集中と企業格差

第三表 証券発行費用

	発行規模	件数	発行のための経費 (%)
普通株	0	33	22.4
	250	19	19.9
	500	21	19.1
	750	10	18.2
	1,000	22	15.7
優先株	0	9	17.3
	250	11	19.5
	500	8	11.8
	750	3	15.7
	1,000	17	9.3
	5,000	2	3.7
	10,000	2	3.3
債券・手形	0	5	9.2
	250	7	9.3
	500	5	9.8
	750	2	4.2
	1,000	15	4.8
	5,000	3	4.8
	10,000	13	3.1
	25,000	8	2.3

出所：J. シュタインドル；小企業と大企業、米田・加藤訳、第6表。

第五表 ニューヨーク市にある銀行による  
利子率別、平均貸付金額  
(1938年1—15日)

利子率	貸付金の平均額
1—2 %	88,000 ドル
2—3	54,000
3—4	21,000
4—5	18,000
5—6	5,000
6—7	3,000

出所：シュタインドル；小企業と大企業、第7表。

四、資本規模と金利格差

大企業が、資本をより多く用いる生産方法を採用しうるのは、一つには、それだけ資本調達が容易であることによる。アメリカについては、長期資本の費用も、短期の借入れ金の費用も、共に規模が大である程、少額に済む。第三表から判るように、証券発行のための費用は、規模が大になる程、低下をしている。特に優先株、債券、手形

に、その傾向がいちぢるしい。これは、短期資金についての利子率にも言える。

小企業は、長期資金の調達において多額の費用を負担しなければならなかったために、いきおい短期資金により多く依存しなければならない。だが、第五表から判るように、借入額が減少するにつれて、借入れの費用がいちぢるしく増大している。つまり借入れの規模の小さい小規模企業は、ここでも更に割高な金利負担を強いられている。この金利格差は、大企業と中小企業の格差を、一層増大させるように働く。

同様のことは、日本についてもあてはまる。第六表から判るように、平均金利は、大企業と中小企業においていちぢるしく異なる。

このような金利格差は、資本集約度の格差をもたらす一要因である。宮沢健一氏は、資本集約度の増大率に対する金利負担軽減の関係を、一人当り自己資本と長期借入れ金の相関によって示している①。その結果、一人当り自己資本の増加は、更に多くの長期借入れを可能にすることが示された。自己資本の増加は借入れ金利負担を軽減させる。それは一層多くの借入れを可能にする。資本集約度の増大は借入れ金利を低下させ、それは更に資本集約度の増大に役立つ。このような関係は、一層、規模間格差を拡大させる要因になる。

第六表 平均借入れ金利の規模間格差

(企業規模別) (%)

	資本金階級規模					
	I 200万未満	II 300~500 万円	III 500~1000 万円	IV 1000~5000 万円	V 5000万円~ 1億円	VI 1億円以上
昭和31年	15.36	14.52	14.28	14.19	13.35	12.24
32年	12.79	15.11	14.40	14.79	12.59	10.23
33年	17.38	17.80	16.49	13.84	13.62	11.15

平均金利=

支払い利子割引き料 ÷ (金融機関短期借入れ金 + 同長期借入れ金 + 社債)

出所：宮沢健一、資本集中と二重構造、中山伊知郎編、資本蓄積と金融構造、所収。

① 宮沢健一「資本集中と二重構造」中山伊知郎編、資本蓄積と金融構造、所収。

補論 技術選択に対する歪み、それにもとづく生産力の蓄積の弱化について

ここでの問題は、独占の進展が、企業の技術選択行動にどのような歪みをもたらすかを分析する点にある。だが実は、これは単に技術選択行動の問題ではなく、独占資本主義と経済発展、経済成長をどのように理解するかにかかわる問題である。現代の独占資本主義を、生産力の現点からみた時、それは果たして過去における資本主義の発展期に比し、一層の生産力の拡大によって特徴づけられるか、あるいは逆に、生産力発展の停滞によって特徴づけられるか、という問題は、現代資本主義の本質、基本性格をどう理解するかによって異なる。

二九年恐慌以来、アメリカは、過剰設備と相対的有効需要の不足のもとで、政府の介入による財政支出政策にもとづく市場創出政策をとってきた。ニューディール政策は、生産力の充実よりは、むしろ需要創出にその目的があったことは言うまでもない。更に第二次大戦後、現代において戦争の終結にもかかわらず、軍事支出は、年々増大している。これらはすべて非生産的支出であり、他産業への波及効果を考慮しても、その性格は、全体としてキャパシティに対する有効需要の拡大にあった。これは、国家が市場を創出することにより、私的企業に対し利潤を保証するものである。だが、そこに新たな矛盾が生じてきた。

元来、私的企業にとっては、その行動の規準は利潤極大にある。今これを利潤原則と呼ぼう。これに対して、資本の総体としての国家の立場は、私的資本に対する利潤の保証と同時に、国民経済全体の生産力の極大にある。これを生産力原則と呼ぼう。資本主義のもとでは、このような利潤原則と生産力原則は、必然的に一致する保証はないのみならず、それはしばしば乖離するものである。私的資本の利潤極大化行動は、必ずしも生産力の発展にもとづく必

要はないばかりか、例えば生産制限による価格のつりあげ、独占利潤の確保、といった行動で示される如く、それはしばしば、生産力を摩滅させることを通じてなされる。これは、独占の進展、市場支配力の強大化、市場の停滞によって一層強められる。このことは、たとえ国家が、独占資本の代弁者であったにしても、国家的立場とは矛盾する。そこに利潤原則と生産力原則、私的独占資本と国家との矛盾が生ずる。

では、このような利潤原則と生産力原則の乖離をもたらすものは何か。筆者は、それをある特定の市場形態にもとづく独占的企業の投資ビヘイビアであると考え、そして独占企業をして、生産力の拡大よりも利潤の確保に走らせる原因は、価格体系の歪みである。

価格体系の歪みは、コストに反映される。ところで、企業は、利潤極大を目的とする限り、市場の長期的見通しが悲観的である場合には、生産能力の拡大よりは、費用削減的な技術選択を行なうであろう。そのような技術の選択は、全体としての技術進歩率の弱化、生産性の増大の弱化、成長率の低下をもたらす。これまでの議論に用いた例でこれを示そう。今、固定フォンド  $K_1$  と  $K_2$  を用いる二つの生産方法が与えられている。  $K_1$  は  $K_2$  より大であるとする。  $K_1$  を用いて生産を行なう場合の流動費用は  $C_1$ 、  $K_2$  を用いた場合の流動費用は  $C_2$  である。企業は、  $K_1$  が  $K_2$  より大であっても、  $\Delta(K_1 + \tau) \wedge \Delta C_1$  ならば、  $K_1$  の技術を採用する。ただし、  $\Delta K = K_1 - K_2$ 、  $\tau$  は利子率、  $\lambda$  はこの場合、固定資本の耐用年数、いにかえれば、資金  $K$  が投下されることによって、固定化されている期間であり、  $\Delta C = C_2 - C_1$  とある。

この場合、技術進歩率という観点からは、当然、  $K_1$  を採用した方がより有利であろうと思われる。  $K_1$  技術の選択を規定する要因は三つある。第一は、利子率  $\tau$  の大きさであり、第二は、資本の回転期間  $\lambda$ 、第三は、資本をより多く用いることによって節約される流動費用の大きさである。

まず、資本財の価格が騰貴した場合を考えよう。 $K$ は投資資金である。したがって、 $\Delta K$ をより多く投下することによって獲得しうる資本財の実質量は、資本財の価格騰貴の結果減少する。今、単純化のため、品質の相異を捨象し、資本財を同質として、その量の相異のみによって流動費用の節約効果が生ずるとすれば、資本財の価格の騰貴は、 $\Delta K$ によって得られる資本財の実質量を低下させるから、それだけ流動費用の節約効果も小さくなる。

次に、 $r$ についてみよう。 $\Delta K(1+r) \wedge \sum \Delta C_t$ は、一定期間の借入れに対する利率 $r$ とした場合、 $r$ 期間、資本が固定化したと考えた場合の総資本価値と、同じ一定期間に、資本が一回転すると仮定した場合、 $r$ 期間に回収される流動費用の比較を行なったものである。ただし、資本が一回転するというのは、その一回転で投下された $K$ が回収されることではない。固定資本は数回転のうちに回収されるが故に、その期間固定されると考えるのである。したがって、これは厳密には次のように書き直されねばならない。

$$\Delta K(1+r)^t < \sum \Delta C_t \quad T = \theta t$$

ただし、 $\theta$ は単位期間あたりの流動資本の回転数である。したがって、流動資本の回転数が多い程、すなわち、生産活動が活潑である程、 $\theta$ は大となる。 $\theta$ が大となれば、流動資本一回転当り節約される $\Delta C$ を一定とした場合、短い期間 $\theta$ のうちに、原価の節約分が回収されうる。したがって、逆に経済が停滞的で、流動資本の回転が少ない場合には、せっかく固定フォンドを多量に投入しても、それによる流動費用節約効果は、小さくなる。

成熟資本主義の段階における資本財価格の相対的騰貴と、資本の回転率の低下は、企業の技術選択において、固定資本をより多く用いる方法を必ずしも有利にしない。のみならず、資本の効率をも弱める。

次に原料価格の騰貴の影響を考えてみよう。 $K$ が、固定資本の購入にのみ用いられると仮定して議論しているから、原料コストは $C$ に含まれる。 $C$ は原料費と賃金費用から成る。技術進歩による原価の節約には、二つの方法が

ある。一つは、原料は多く用い、資本の回転率を高め、原料費以外の操業費用をオートメーション等を通じて節約することによって、生産物単位当りの原価を節約する場合であり、この場合の技術は、能力の拡張と結びついている。もう一つは、原材料消費率そのものを低下させ、原料費を節約することによって原価を節約する場合であり、この場合は、能力拡張的というよりも、むしろ費用削減が、より大きな目的である。

原料コストが高い場合は、その節約効果は大きい。だが企業は、その場合、原料を多量に用いて資本の回転を速め、生産を拡大するような方法よりも、むしろ使用価値量としての原材料を節約する技術を選択するであろう。このような技術選択は、たしかに費用削減による利潤の増大をもたらすが、結局のところ生産力の発展を阻害する。資本の価格騰貴、資本の回転率の低下、特に原料価格の騰貴等は、企業の投資選択をして、能力拡張よりも、費用節約に向かわしめる。このような資本財価格、とりわけ原料価格の騰貴は、資本財産業部門による独占によってもたらされたものである。すなわち、独占価格の体系の歪みが、そのようなたかちで、企業の投資選択に影響し、それが結果として生産力を腐朽させる。